

JAバンクローン申込書(連帯保証人・連帯債務者・担保提供者用)ご記入要領

- 申込書は必ず本人(お申込人または連帯債務予定者)がご記入ください。
- 記入内容は枠内にはっきりとご記入ください。
- 記入内容を訂正された場合は、訂正箇所には訂正印を押印してください。
- 申込書の写しをお渡しいたしますので、大切に保管してください。
- ご記入いただいた内容が事実と異なる場合、お申込をお断りさせていただく場合があります。

連帯保証人・連帯債務者等は、以下の商品においてのみ取扱いが可能です。

① 連帯保証人

【基金協会・保証センター】

- ・全ての商品

【協同住宅ローン】

- ・住宅ローン
- ・リフォーム・無担保住宅ローン

② 連帯債務者

【基金協会・保証センター】

- ・全ての商品

【協同住宅ローン】

- ・住宅ローン
- ・リフォーム・無担保住宅ローン

③ 担保提供者

【基金協会・保証センター】

- ・住宅ローン
 - ・賃貸住宅ローン
- 【協同住宅ローン】
- ・住宅ローン

※借入申込者または担保提供者どちらでも記入は可能

出向者・派遣職員の方は所属会社をご記入ください。

お申込日現在の組合員資格をご選択ください。

JAバンクローン申込書(連帯保証人・連帯債務者・担保提供者用) <住宅・小口共通>

農業協同組合 御中
(保証委託先)
農業信用基金協会 御中
協同住宅ローン株式会社 御中
農協保証センター 御中

□事前審査申込書
☑借入申込書兼債務保証委託申込書

お申込日 令和5年2月13日

(お申込人)
1. 私は、事前審査申込または借入申込兼債務保証委託申込に関し、保証委託先が連帯保証人、連帯債務者または担保提供者の取扱いを認める場合に、以下の者を連帯保証人予定者、連帯債務予定者または担保提供者予定者として申し込みます。
(連帯債務予定者)
1. 私は、別紙の「個人情報収集・保有・利用・提供に関する同意書」の条項を確認・同意のうえ、申込人の事前審査申込または借入申込兼債務保証委託申込に関し、保証委託先が連帯債務者の取扱いを認める場合に、連帯債務者として申し込みます。私は、本申込内容に相違・変化が生じた場合や団体信用生命共済に加入できない場合には、事前審査・借入申込の回答によらず融資が受けられない場合があることを了承します。
2. 住宅ローンの場合、私は、本申込に係る事務を申込指定の「本申込にかかる事務の委託先(住宅関連会社)」に委任します。ただし、諸々の回答等は申込人に対して直接行ってください。住宅ローンの場合、私は、上記組合が当該申込に関する諸々の結果を申込人に対して直接回答するのは別に、前記の「本申込にかかる事務の委託先(住宅関連会社)」に対して行うことに同意します。
3. 私は、申込人が事前審査を申し込み場合、上記記載のいずれかの保証委託先における保証審査の結果が希望の内容を満たさない場合に、上記記載の他の保証委託先に対して同様の事前審査申込を行うことに同意します(借入申込兼債務保証委託申込も同様とします。)

ローン種類	住宅ローン	お申込人名	農協 太郎	借入金額	2,400 万円	借入期間	30年0ヶ月
-------	-------	-------	-------	------	----------	------	--------

※連帯保証人予定者の場合、お申込人がご記入ください。連帯債務予定者の場合、連帯債務者ご本人がご記入ください。いずれか1つをお選びください。「1.連帯保証人」の場合は、担保提供の有無もお選びください。

①	○	1. 連帯保証人	2. 担保提供あり 2. 担保提供なし	2. 連帯債務者	1. 親子承継 2. その他	3. 担保提供者
お名前	フリガナ	ノウキョウ ハナコ	農協 花子	収入合算	1	1. 収入合算あり 2. 収入合算なし
性別	2	1. 男 2. 女	電話番号	(自宅)	1234 - 56 - 7890	
メールアドレス	jabank2@jabank.or.jp					
生年月日(和暦)	平成5年 1月 15日 (満30歳)					
ご関係	1	1. 配偶者 2. 親子 3. 兄弟姉妹 9. その他(右にご記入ください)				
お申込人と同・別居	1	1. 同居 2. 別居				
職業区分	1	1. 給与所得者 2. 給与所得者(親族が経営) 3. 会社役員 4. 公務員 5. 自営業者 6. パート・契約社員・嘱託職員				
業種	1	1. 製造業 2. 土木・建築業 3. 卸売・小売業 4. 運輸・通信業 5. 電気・ガス・水道 6. 医療・教育 7. 金融・保険 8. 公共団体 9. 不動産業 10. 飲食業 11. サービス業 12. 農林漁業 13. その他				
詳しい職種の内容	事務 定年退職予定 60歳					
設立年月(和暦)	昭和35年 4月	税込年収	300 万円	資本金	2	1. 1千万円未満 2. 1千万円以上 3. 5千万円以上 4. 1億円以上 5. 5億円以上 6. 公務員・団体職員等 7. 自営業・その他(右にご記載ください) 万円
入社(事業開始)年月(和暦)	平成27年 4月	従業員数	2,000 人			